

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	514,632	流 動 負 債	732,142
現金及び預金	133,096	短期借入金	269,000
売掛金	212,608	未払金	340,775
未収金	26,389	前受金	1,980
貯蔵品	197	未払法人税等	535
前払費用	8,424	未払消費税	8,471
前払金	83,949	賞与引当金	7,730
その他の流動資産	59,056	未払費用	1,282
貸倒引当金(流動)	△ 9,090	預り金	102,368
固 定 資 産	86,283	固 定 負 債	141,129
有形固定資産	7,114	退職給付引当金	133,509
建物附属設備	4,154	役員退職慰労引当金	7,350
器具及び備品	2,959	その他固定負債	270
無形固定資産	5,900	負 債 合 計	873,271
ソフトウェア	3,000	(純 資 産 の 部)	
その他無形固定資産	2,900	株 主 資 本	△ 272,354
投資その他の資産	73,268	資本金	100,000
その他投資	73,268	利益剰余金	△ 372,354
		別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△ 872,354
		純 資 産 合 計	△ 272,354
資 産 合 計	600,916	負 債 純 資 産 合 計	600,916

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 . . . 6年 ～ 15年

器具及び備品 . . . 4年 ～ 10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア . . . 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に旅行業として企画旅行と手配旅行から収益を獲得しております。企画旅行に関しては帰着日基準、手配旅行に関しては出発日基準、手配旅行のうち乗車券等発券を伴うものについては発券日基準で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200,000	—	—	200,000

変動はありません。